第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実

管理事業	子育て支援給付事業	所管部局	児童部

1	所管室課	子育て給付課	事業名	児童給付システム事業

事業概要

児童給付システム管理

活動実績	年度	R５	R6	R７	評価の視点
児童手当・児童扶養手当・子ども医療費助成・ひとり親家庭医療費助成システムに係る保守及び標準化法に基づく現行システムから標準準拠システムへの改修業務を委託し、システムの円滑な運用を行った。	決算額（千円）	4,660	6,996	38,404	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	100.0	55.7	15.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	特になし				今後の実施計画の方向性・内容
					継続
					定期的なシステムの保守業務を実施し、システムの安定的な稼働を維持し、制度改正等がある場合、迅速かつ適切にシステム改修を行う必要がある。

2	所管室課	子育て給付課	事業名	児童手当給付事業

事業概要

児童手当給付

活動実績	年度	R５	R6	R７	評価の視点
児童手当法に基づき、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育する者に手当を支給した。 令和５年度　受給対象延べ児童数…530,277人 支給額…5,536,505千円 令和６年度　受給対象延べ児童数…580,376人 支給額…6,516,350千円 令和７年度　受給対象延べ児童数…705,303人 支給額…8,782,900千円	決算額（千円）	5,536,692	6,516,546	8,783,104	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	15.0	12.3	9.3	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	特になし				今後の実施計画の方向性・内容
					継続
					事業全体が法定受託事務であり、今後も引き続き事業を実施する必要がある。

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援給付事業	所管部局	児童部

3	所管室課	子育て給付課	事業名	子ども医療費助成事業

事業概要

子ども医療費助成

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童に係る医療費の自己負担額の一部を助成した。 令和５年度　対象延べ児童数…732,140人 助成額…1,993,518千円 令和６年度　対象延べ児童数…727,431人 助成額…1,952,027千円 令和７年度　対象延べ児童数…722,661人 助成額…1,987,400千円	決算額（千円）	2,052,970	2,008,783	2,034,377	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
	一般財源の比率（%）	91.2	91.4	91.8	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	一般財源の比率が高い事業であるが、市民ニーズが非常に高い事業であるため、保護者の経済的負担を軽減するとともに子供の保健の向上に寄与し、その健全な成長を図るため継続して実施する必要がある。				継続

4	所管室課	子育て給付課	事業名	物価高対応子育て応援手当給付事業

事業概要

物価高対応子育て応援手当給付

活動実績	年度	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ７	評価の視点
物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及び中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し、児童１人当たり２万円の物価高対応子育て応援手当を支給した。また、物価高の影響を強く受けている子育て世帯の生活をさらに支援するため、物価高対応子育て応援手当を支給する世帯に対し、本市独自の取組として児童１人当たり１万円の追加支給をした。 令和７年度　支給決定児童数　61,968人 支給決定児童数（追加分）　58,372人	決算額（千円）	－	－	1,867,928	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）	－	－	0.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	特になし				廃止

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

1	所管室課	子育て政策室	事業名	子ども・子育て支援推進事業

事業概要

子ども・子育て支援審議会、子育て支援情報発信等

活動実績

（１）子ども・子育て支援審議会
　令和７年度は４回開催し、本市の子ども・子育て支援に関する総合的かつ計画的な推進について調査審議を行った。
（２）こども計画の推進
　子供・若者に関する施策を全庁横断的に推進するため、子供政策推進委員会を設置した。
（３）子育て支援情報推進事業
　子育て応援サイト「すくすく」による子育てに関する情報提供や当該サイトの維持・管理を行った。
・子育て応援サイト「すくすく」アクセス件数
令和５年度548,283件、令和６年度514,424件、令和７年度462,002件
（４）子育て支援員研修の実施
　児童福祉法に基づき実施する一時預かり事業の従事者を確保するため研修を行った。
・修了証書交付者数　令和５年度…59人、令和６年度…81人、令和７年度…89人
（５）一時預かり等予約システムの運営及びセキュリティ機能拡張
　市民サービスの向上及び保育事業者の事務効率化を目的とした予約システムの運営及びセキュリティ機能拡張を行った。

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	17,114	21,773	6,275
一般財源の比率(%)	94.8	88.0	93.1

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

・子育て支援施策やこども計画に関連する項目の意見聴取等、施策推進にあたり有効的かつ効率的に審議会を開催する。
・当該サイトへのアクセス件数は減少傾向にあり、より多くの市民に活用してもらえるよう内容を見直す必要がある。

評価の視点

※課題があるものは■
☐ 市民ニーズ、社会的役割
■ 有効性
■ 効率性
☐ 公平性
☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

拡充

各取組を進め、子育て支援施策の一層の推進を図る。

2	所管室課	子育て政策室	事業名	子育て広場助成事業（重層）

事業概要

子育て広場助成

活動実績

【賃借料加算の追加による拡充】
【地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業の実施による拡充】
重層的支援体制整備事業交付金交付要綱に基づき、子育ての負担感を軽減するため、子育ての喜びや楽しみを共有できる地域子育て支援拠点施設として「子育て広場」を設け、子育て支援に係る事業を行う団体に対し、補助金を交付した。
また、令和７年度から重層的支援体制整備事業に移行し、地域づくりに向けた取組を行った。

（１）子育て広場事業補助金交付団体数
　令和５年度…８団体、令和６年度…８団体、令和７年度…８団体

（２）子育て広場延べ利用者数
　令和５年度…23,150人、令和６年度…25,780人、
　令和７年度…29,972人

（３）事業継続支援事業
　昨今の物価高騰などの中でも安定して子育て広場事業を継続できるよう、補助金を交付した。
・交付団体数（助成金総額）…５団体（124,906円）

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	37,633	48,199	62,650
一般財源の比率(%)	33.3	33.4	33.9

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

再構築のために新たに選定した子育て広場を含めた８団体が、重層的支援体制整備事業における地域子育て支援拠点施設として運営し始めた。
地域づくりの取組を実現するため、研修等を通じてサポートし、事業の実施状況を確認していく必要がある。
これまでより増額された補助金が適切な補助執行となるよう管理していく。

評価の視点

※課題があるものは■
☐ 市民ニーズ、社会的役割
■ 有効性
☐ 効率性
☐ 公平性
☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

利用ニーズに沿った事業運営を図るため、運営後も制度の実施状況を分析・評価していく。

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

3	所管室課	子育て政策室	事業名	私立保育所等一時預かり助成事業

事業概要

私立保育所等一時預かり助成

活動実績

【地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業の実施による拡充】
（１）私立保育所等一時預かり助成事業
　家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、一時預かりを実施した私立の認定こども園、保育所、小規模保育事業所及び認可外保育施設に対し、子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づいて、助成金を交付した。
・一時預かり事業助成金交付件数
令和５年度…11件、令和６年度…14件、令和７年度…13件
・一時預かり事業延べ利用児童数
令和５年度…3,388人、令和６年度…3,140人、令和７年度…3,128人

（２）私立保育所等一時預かり助成事業（開設準備経費）
　新たに一時預かり事業を開始する事業者に対し、開設準備に係る経費を私立保育所等に対し助成金を交付した。
・交付件数（助成金総額）…3件（8,237,542円）

（３）事業継続支援事業
　昨今の物価高騰などの中でも安定して一時預かり事業を継続できるよう、補助金を交付した。
・交付件数（助成金総額）…9件（225,000円）

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	31,543	36,425	37,652
一般財源の比率(%)	17.4	33.3	38.4

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

・保護者の負担軽減に繋がる本事業のニーズは高い。
・令和５年度に開設準備経費補助を創設し、以降、毎年一時預かり実施施設を増やすことができている。
・本体施設の人員体制により休止を余儀なくされることがあり、事業実施が不安定になりやすいことが課題である。
・助成金交付件数が減少しているのは、受入体制は整っていたが、利用がなかったことによるもの。延べ利用児童数が減少した原因の一つは、受入を縮小した事業所がいたことである。

評価の視点

※課題があるものは■
☐ 市民ニーズ、社会的役割
■ 有効性
☐ 効率性
☐ 公平性
■ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

助成制度を有効活用し、既存施設での受入れの確保に努める。

4	所管室課	子育て政策室	事業名	私立保育所等地域子育て支援センター事業

事業概要

保育所等における地域子育て支援事業の実施

活動実績

［小］私立保育所等地域子育て支援拠点事業（重層）へ一部移行
　地域の子育て支援のために育児教室や子育てサークル支援等を実施した私立保育所等に対して、補助金を交付した。

(1) 交付団体数
令和５年度…23団体、令和６年度…23団体、令和７年度…22団体

(2) 育児教室実施回数
令和５年度…727回、令和６年度…754回、令和７年度…704回

(3) 育児教室実参加組数
令和５年度…884組、令和６年度…770組、令和７年度…718組

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	56,717	59,407	32,903
一般財源の比率(%)	69.9	70.5	100.0

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

交付団体の事業休止により、地域子育て支援補助金交付団体数は昨年度より減少した。交付団体の減少以上に育児教室の参加組数が減少傾向にあり、減少要因の分析により私立保育所等地域子育て支援拠点事業（重層）事業も含め子育て支援事業のあり方を検討していく必要がある。

評価の視点

※課題があるものは■
■ 市民ニーズ、社会的役割
☐ 有効性
☐ 効率性
☐ 公平性
■ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

ニーズに沿った子育て支援事業のあり方の検討。

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

5	所管室課	子育て政策室	事業名	児童会館一時預かり事業

事業概要

児童会館一時預かり

活動実績

(1)　豊一児童センター一時預かり事業
　保護者のリフレッシュ等で一時的に保育が必要となった児童を、児童会館で一時的に預かり、必要な保育を行う。市内在住の１・２歳児が対象。月曜日～金曜日の午前９時30分～午後１時に開室。（祝日、小学校長期休業中（春・夏・冬休み）、５月３～５日除く。）定員６名。利用料1回1,100円。
(2)　延べ利用児童数
　令和５年度…991人、令和６年度…1,004人　令和７年度…1,052人
(3)　開室日数
　令和５年度…203日、令和６年度…203日、令和７年度･･･204日
(4)　稼働率（定員充足率）
　令和５年度…81.4%、令和６年度…82.4%、令和７年度…86.4%

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	4,318	5,930	6,705
一般財源の比率(%)	24.3	43.1	33.3

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

・事業開始当初より高い稼働率（定員充足率）を維持しており、育児負担軽減や児童虐待の予防に重要な役割を果たしている。
・一時預かり事業の需要は高く、各地域で事業を広めていくために、今後も児童館併設の一時預かりを検討していく必要がある。

評価の視点

※課題があるものは■
- □ 市民ニーズ、社会的役割
- □ 有効性
- ■ 効率性
- □ 公平性
- □ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

拡充

市民ニーズに見合う提供量の確保に努める。

6	所管室課	子育て政策室	事業名	こども笑顔輝き基金積立事業

事業概要

こども笑顔輝き基金積立

活動実績

子育て支援及び青少年育成の推進のために個人や法人、団体等から受けた寄附金をこども笑顔輝き基金に積立している。また、子育て支援及び青少年育成の推進に資する事業を実施する際は、必要に応じて基金から特定財源として取り崩し、事業実施財源に充てている。

（１）積立
令和５年度…32,502,570円、令和６年度…2,850,222円
令和７年度…4,655,567円

（２）繰入
令和５年度…実績なし、令和６年度…183,327,340円
令和７年度…47,316,900円

（３）基金残高
令和５年度末…286,048,420円、令和６年度末…105,571,302円
令和７年度末…62,909,969円

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	32,503	2,850	4,656
一般財源の比率(%)	1.1	68.1	28.9

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

・子育て施策に広く充てることができる基金であることから、計画的に運用していく必要がある。

評価の視点

※課題があるものは■
- □ 市民ニーズ、社会的役割
- □ 有効性
- □ 効率性
- □ 公平性
- ■ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

引き続き、こども笑顔輝き基金積立に係る事業運営を円滑に進めていく。

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

7	所管室課	子育て政策室	事業名	私立保育所等地域子育て支援拠点事業（重層）

事業概要

私立保育所等地域子育て支援拠点

活動実績

【重層的支援体制整備事業への制度移行に伴う地域支援事業の実施による拡充】
　これまで実施していた、地域子育て支援センター事業の一部を令和７年度から重層的支援体制整備事業に移行し、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図ることを目的として、私立保育所等で地域子育て拠点事業及び地域づくりに向けた取組を実施した。

(1) 団体数
令和５年度…４団体、令和６年度…４団体、令和７年度…４団体

(2) 利用者数
令和５年度…11,828人、令和６年度…13,271人
令和７年度…15,308人（内　地域づくり事業分　3,067人）

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	－	－	32,210
一般財源の比率(%)	－	－	33.3

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

拠点事業(委託)の利用者数は増加傾向にあり、より効果的に事業を推進する必要がある。

評価の視点

※課題があるものは■
■ 市民ニーズ、社会的役割
□ 有効性
□ 効率性
□ 公平性
□ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

地域のニーズに沿った提供量の確保に努める。

8	所管室課	のびのび子育てプラザ	事業名	のびのび子育てプラザ一時預かり事業

事業概要

のびのび子育てプラザ一時預かり

活動実績

１実施場所、定員、開室日、開室時間
　（１）のびのび子育てプラザ　１０名定員
　　月曜日～金曜日　午前９時～午後５時
　（２）佐竹台地域交流室　６名定員
　　火曜日、水曜日　午前９時３０分～午後１時

２延べ利用者数
　令和５年度・・・2,350人、令和６年度・・・2,506人、令和７年度・・・2,644人

３保育定員充足率
　令和５年度・・・81.0%、令和６年度・・・76.0%、令和７年度・・・80.9%

令和５年10月から佐竹台地域交流室での一時預かり事業を開始。

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	16,898	23,118	26,674
一般財源の比率(%)	25.5	50.2	52.7

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

令和７年６月利用分からWEB予約を開始し、利便性が向上した。
保護者の育児負担軽減につながる本事業のニーズは高い。

評価の視点

※課題があるものは■
□ 市民ニーズ、社会的役割
□ 有効性
■ 効率性
□ 公平性
□ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

引き続き、市民ニーズに対応できるよう、事業を実施していく。

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

9	所管室課	のびのび子育てプラザ	事業名	のびのび子育てプラザ管理事業

事業概要

のびのび子育てプラザ管理

活動実績

（１）一般来館者数
　令和５年度・・・41,317人、令和６年度・・・44,860人、令和７年度・・・45,529人

（２）専用使用利用者数
　令和５年度・・・505人、令和６年度・・・615人、令和７年度・・・529人

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	16,241	17,272	17,911
一般財源の比率(%)	99.5	99.9	97.0

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

今後も計画的な設備の更新や修繕を実施し、市民が安心して利用できる施設を目指す。

評価の視点

※課題があるものは■
- ☐ 市民ニーズ、社会的役割
- ☐ 有効性
- ■ 効率性
- ☐ 公平性
- ☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

引き続き、市民（親子）が安心して利用できるように管理していく。

10	所管室課	のびのび子育てプラザ	事業名	ファミリー・サポート・センター事業

事業概要

ファミリー・サポート・センター運営

活動実績

（１）ファミリー・サポート・センター活動件数
　令和５年度・・・4,104件、令和６年度・・・4,465件、令和７年度・・・4,302件

（２）多胎児支援補助金
・補助利用数
　令和５年度・・・535枚、令和６年度・・・684枚、令和７年度・・・372枚

令和７年度から、のびのび子育てプラザ子育て支援事業より移行した。

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	8,941	11,446	11,838
一般財源の比率(%)	33.1	40.3	36.2

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

援助会員が不足している地域があったり、全体的に高齢化が見られる等、援助会員の確保が課題となっている。
子育て支援員研修の場や地域団体の会議などで援助会員募集の呼びかけを行った。

評価の視点

※課題があるものは■
- ■ 市民ニーズ、社会的役割
- ☐ 有効性
- ☐ 効率性
- ☐ 公平性
- ■ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

引き続き、ファミリー・サポート・センターの運営を円滑に行う。

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

11	所管室課	のびのび子育てプラザ	事業名	子育て支援コンシェルジュ事業（重層）

事業概要

子育て支援コンシェルジュ

活動実績

（１）電話相談件数
　令和５年度・・・509件、令和６年度・・・374件、令和７年度・・・305件
（２）来館相談件数
　令和５年度・・・494件、令和６年度・・・403件、令和７年度・・・326件
（３）出張相談件数
　令和５年度・・・61件、令和６年度・・・70件、令和７年度・・・43件
（４）メール相談件数
　令和５年度・・・32件、令和６年度・・・80件、令和７年度・・・50件
（５）オンライン相談件数
　令和５年度・・・6件、令和６年度・・・25件、令和７年度・・・19件

年間約750件の相談が寄せられた。オンライン相談は月４回行っている。
令和７年度から地域子育て相談機関に位置づけた。

令和７年度に重層的支援体制へ移行した。

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	1,792	2,549	2,663
一般財源の比率(%)	100.0	100.0	99.2

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

アクセスの悪いところにいる人、複雑な問題を抱える人、制度のはざまにいる人への対応が課題となっている。出張相談やICTを活用し、のびのび子育てプラザから離れた地域でも、身近に相談を受けられるように努めた。
重層的支援体制整備事業の対象事業となり、相談しやすい環境を整え、関係機関と連携を図り、包括的な相談支援体制を充実させることが必要である。

評価の視点

※課題があるものは■
■ 市民ニーズ、社会的役割
☐ 有効性
☐ 効率性
☐ 公平性
☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

引き続き、市民に寄り添った事業運営に努めていく。

12	所管室課	のびのび子育てプラザ	事業名	のびのび子育てプラザ子育て支援事業（重層）

事業概要

のびのび子育てプラザ運営

活動実績

（１）親子教室開催回数
令和５年度・・・192回、令和６年度・・・192回、令和７年度・・・187回
（２）交流会等開催回数（出張開催含む）
令和５年度・・・53回、令和６年度・・・52回、令和７年度・・・58回
（３）子育て講座開催回数
令和５年度・・・21回、令和６年度・・・27回、令和７年度・・・27回
　２か月児から参加できる年齢別親子教室や父親対象の親子教室を実施した。市内各所に出張して、多胎児家庭や転入家庭などの交流会を開催した。

令和７年度に重層的支援体制へ移行した。

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	28,083	36,170	39,737
一般財源の比率(%)	38.9	62.0	68.8

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

産後早期から地域とつながりを持てるように取組の充実が必要である。また、重層的支援体制整備事業の対象事業となり、就学前の子供とその保護者がいつでも安心して遊べる居場所の提供を通じて、地域の子育て支援とつながり、子育ての仲間づくりができるような支援を行うとともに、地域づくり事業を推進することが必要である。

評価の視点

※課題があるものは■
■ 市民ニーズ、社会的役割
☐ 有効性
☐ 効率性
☐ 公平性
☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

引き続き、子育て中の親子のニーズに対応した事業の充実に努める。

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

13	所管室課	保育幼稚園室	事業名	休日保育事業

事業概要

休日保育

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
保護者の就労等により日曜、祝日等に保育を必要とする児童を保育するため、こども発達支援センターにおいて、休日保育を実施した。 ・延べ利用児童数 令和５年度・・・443人 令和６年度・・・649人 令和７年度・・・849人	決算額（千円）	2,053	2,573	2,813	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
	一般財源の比率（%）	43.3	19.5	61.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	平成26年度まで委託していた私立保育所が事業撤退し、以降、公立１か所で事業を行っている。 保護者の就労形態の多様化の影響もあり、吹田市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査結果でも、高いニーズがあるが、休日保育に従事する会計年度任用職員の確保や正職員の保育教諭の負担増が課題となっている。				継続

14	所管室課	保育幼稚園室	事業名	公立保育所一時預かり事業

事業概要

公立保育所一時預かり

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所で一時的に預かり、必要な保育を行った。 令和５年４月から南千里保育園の定員を6名から8名に拡充し、同年10月からことぶき保育園で新たに実施した。 ・延べ利用児童数（実施施設数） 令和５年度・・・3,883人（２か所　※10月から３か所） 令和６年度・・・4,633人（３か所） 令和７年度・・・4,705人（３か所）	決算額（千円）	24,439	40,688	45,082	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
	一般財源の比率（%）	25.0	37.9	30.8	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	市民ニーズは高く、子育て支援として必要な事業であるが、実施場所や担い手の職員の確保が課題となっている。				継続

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

15	所管室課	保育幼稚園室	事業名	公立保育所地域子育て支援センター事業（重層）

事業概要

公立保育所地域子育て支援センター運営

活動実績

【地域子育て相談機関の整備による拡充】

主に遠くに外出することが困難な乳幼児を持つ保護者に対し、公立保育所において育児教室や育児相談を実施したり、仲間づくりに携わる事業を実施した。
令和７年度から地域子育て相談機関「ほっと」を10か所開設し、身近で気軽に子育てに関する相談ができる場を提供した。
令和７年度に公立保育所地域子育て支援センター事業が重層的支援体制へ移行した。

・年間延べ利用者数（実施施設数）
令和５年度・・・23,211人（12か所）
令和６年度・・・24,112人（12か所）
令和７年度・・・18,032人（11か所）

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	637	727	1,543
一般財源の比率(%)	100.0	100.0	86.9

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

オンラインでの子育て支援事業を実施し、対面や来園しての参加が難しい家庭への参加の機会を設けている。

評価の視点

※課題があるものは■
■ 市民ニーズ、社会的役割
□ 有効性
□ 効率性
□ 公平性
□ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

16	所管室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼稚園教育支援事業

事業概要

公立幼稚園教育支援

活動実績

公立幼稚園・認定こども園において、園庭開放や未就園児の行事参加等の子育て支援活動を行った。親子で行事や遊びを体験する機会や相談ができる場を設け、子育ての不安解消に繋がるよう支援した。

・子育て支援活動年間延べ利用者数（実施施設数）
【公立幼稚園】
令和５年度・・・1,953人（5か所）
令和６年度・・・1,883人（5か所）
令和７年度・・・2,432人（4か所）

【公立認定こども園】
令和５年度・・・6,200人（8か所）
令和６年度・・・7,827人（8か所）
令和７年度・・・11,379人（8か所）

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	0	10	22
一般財源の比率(%)	－	100.0	100.0

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

子育て支援に携わる担当者の専門性向上を図るため、会議や交流の機会を設け、支援事業の共有や知識・技術の向上につなげる必要がある。

評価の視点

※課題があるものは■
□ 市民ニーズ、社会的役割
■ 有効性
□ 効率性
□ 公平性
□ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

17	所管室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼稚園幼稚園型一時預かり事業

事業概要

公立幼稚園幼稚園型一時預かり

活動実績

教育時間の終了後から午後５時まで、希望者を対象として園児を預かる一時預かり事業を実施した。年々延べ利用児童数は増加し、高いニーズがある。

・延べ利用児童数（実施施設数）
令和５年度
幼稚園型認定こども園・・・7,091人（８か所）
幼稚園・・・4,640人（５か所）
令和６年度
幼稚園型認定こども園・・・7,348人（８か所）
幼稚園・・・5,198人（５か所）
令和７年度
幼稚園型認定こども園・・・8,323人（８か所）
幼稚園・・・3,930人（４か所）

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	14,174	23,002	30,055
一般財源の比率(%)	18.5	48.4	45.6

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

市民ニーズは高く、子育て支援として必要な事業であるが、担い手の職員確保が課題となっている。

評価の視点

※課題があるものは■
- □ 市民ニーズ、社会的役割
- □ 有効性
- ■ 効率性
- □ 公平性
- ■ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

18	所管室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼保連携型認定こども園一時預かり事業

事業概要

公立幼保連携型認定こども園一時預かり

活動実績

【やまだこども園における一時預かり事業実施による拡充】

家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所で一時的に預かり、必要な保育を行った。
令和７年10月から、やまだこども園で新たに実施した。

・延べ利用児童数（実施施設数）
令和５年度・・・　984人（１か所）
令和６年度・・・　948人（１か所）
令和７年度・・・1,391人（１か所　※10月から２か所）

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	7,710	10,333	14,177
一般財源の比率(%)	31.4	36.8	55.1

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

市民ニーズは高く、子育て支援として必要な事業であるが、実施場所や担い手の職員確保が課題となっている。

評価の視点

※課題があるものは■
- ■ 市民ニーズ、社会的役割
- □ 有効性
- ■ 効率性
- □ 公平性
- ■ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

19	所管室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼保連携型認定こども園地域子育て支援センター事業（重層）

事業概要

公立幼保連携型認定こども園地域子育て支援センター運営

活動実績

【地域子育て相談機関の整備による拡充】

主に遠くに外出することが困難な乳幼児を持つ保護者に対し、公立幼保連携型認定こども園において育児教室や育児相談を実施したり、仲間づくりに携わる事業を実施した。令和７年４月から、やまだこども園で新たに実施した。
また、令和７年度から地域子育て相談機関「ほっと」を４か所開設し、身近で気軽に子育てに関する相談ができる場を提供した。
　公立幼保連携型認定こども園地域子育て支援センター事業が重層的支援体制へ移行した。

・年間延べ利用者数（実施施設数）
　令和５年度・・・9,151人（３か所）
　令和６年度・・・8,559人（３か所）
　令和７年度・・・11,465人（４か所）

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	139	187	571
一般財源の比率(%)	100.0	100.0	88.1

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

オンラインでの子育て支援事業を実施し、対面や来園しての参加が難しい家庭への参加の機会を設けている。

評価の視点

※課題があるものは■
■ 市民ニーズ、社会的役割
□ 有効性
□ 効率性
□ 公平性
□ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

20	所管室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼保連携型認定こども園幼稚園型一時預かり事業

事業概要

公立幼保連携型認定こども園幼稚園型一時預かり

活動実績

教育時間の終了後から午後５時まで、希望者を対象として園児を預かる一時預かり事業を実施した。年々延べ利用児童数は増加し、高いニーズがある。令和７年４月から、やまだこども園で新たに実施した。

・延べ利用児童数（実施施設数）
　令和５年度・・・2,440人（３か所）
　令和６年度・・・2,830人（３か所）
　令和７年度・・・3,505人（４か所）

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	5,266	9,647	13,727
一般財源の比率(%)	22.6	65.2	27.2

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

市民ニーズは高く、子育て支援として必要な事業であるが、担い手の職員確保が課題となっている。

評価の視点

※課題があるものは■
□ 市民ニーズ、社会的役割
□ 有効性
■ 効率性
□ 公平性
■ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

21	所管室課	保育幼稚園室	事業名	特定教育・保育施設等幼稚園型一時預かり助成事業

事業概要

特定教育・保育施設等幼稚園型一時預かり助成

活動実績

（１）幼稚園型Ⅰ
　子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園及び認定こども園のうち、主に自園の児童に対して、基本教育時間を超えて預かり保育を実施する園に助成金を交付した。
　令和５年度・・・10施設
　令和６年度・・・16施設
　令和７年度・・・14施設

（２）幼稚園型Ⅱ
　幼稚園において、保育の必要性の認定を受けた３歳未満の子どもの定期的な預かりを実施するための準備経費（改修費等）及び運営経費を助成した。
　令和６年度・・・１施設
　令和７年度・・・２施設

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	22,304	33,754	62,468
一般財源の比率(%)	33.3	33.3	38.8

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

国の地域子ども・子育て支援事業に沿って、私立幼稚園及び認定こども園の幼稚園型一時預かり事業の実施に対して補助しており、安定した体制確保により子育て支援の充実に寄与している。今後も預かり保育に対する市民ニーズの高さに対応するため、実施施設や実施時間の拡大を目指していく必要がある。

評価の視点

※課題があるものは■
- □ 市民ニーズ、社会的役割
- □ 有効性
- □ 効率性
- □ 公平性
- ■ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

22	所管室課	保育幼稚園室	事業名	特定型子育て支援コンシェルジュ事業（重層）

事業概要

特定型子育て支援コンシェルジュ

活動実績

　各家庭のニーズに合った教育・保育に関する施設利用や事業の円滑な利用を促す。保育需要の高まりを受けて、利用者数は年々増加していたが、令和５年度から、保育所等利用申込にあたっては電子申請を導入し申込者への利便性の向上を図ってきた。
　電子申請の導入により来庁者は減少しているものの、来庁及び電話による保育施設の利用に関する相談や助言を行い、保護者の不安軽減等に効果をあげている。
　令和７年度に特定型子育て支援コンシェルジュ事業が重層的支援体制へ移行した。

・年間延べ利用件数
令和５年度・・・3,653件
令和６年度・・・3,236件
令和７年度・・・3,057件

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	3,310	4,472	4,992
一般財源の比率(%)	20.7	39.7	43.9

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

多様化する保護者ニーズに対応するためには、きめ細やかな情報提供が必要であるが、相談専門員の経験によるところが大きく、習熟度の高い相談員の確保が必要不可欠である。

評価の視点

※課題があるものは■
- □ 市民ニーズ、社会的役割
- □ 有効性
- □ 効率性
- □ 公平性
- ■ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

23	所管室課	保育幼稚園室	事業名	病児・病後児保育事業

事業概要

病児・病後児保育

活動実績

保護者が就労等で病気の児童や病気回復期の児童を一時的に保育できない場合の受入れを行った。
令和５年10月から、市内６か所全てで、利用できる学年の上限を小学１年生から小学３年生に延長した。

・実施施設数６か所（委託５か所、補助１か所）

・延べ利用児童数
令和５年度・・・3,616人
令和６年度・・・3,692人
令和７年度・・・4,055人

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	147,719	142,254	138,588
一般財源の比率(%)	67.5	58.4	51.7

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

市民ニーズは高く、子育て支援として必要な事業であるため、事業者が安定的に病児・病後児保育室を運営できるよう努める必要がある。感染症による部屋の隔離や発達に課題のある児童を受入れるにあたり、運営事業者が追加配置する保育士等の人件費等が負担となっている。

評価の視点

※課題があるものは■
- ☐ 市民ニーズ、社会的役割
- ☐ 有効性
- ☐ 効率性
- ☐ 公平性
- ■ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

拡充

事業者が安定的に運営できるように、現行の隔離加算制度における対象要件等の委託料見直しによる拡充。

24	所管室課	こども発達支援センター	事業名	障害児通所サービス事業者支援事業

事業概要

障害児通所サービス事業者支援

活動実績

市内で児童発達支援及び放課後等デイサービスを提供している事業者に対し、応援金の交付等の支援を実施した。

⑴　障害児通所支援事業所物価高騰対策応援金
・交付件数　180件
⑵　障害児通所支援事業所における安心安全対策事業補助金
・交付件数　2件
⑶　障害児通所支援事業所における性被害防止対策に係る設備等支援事業補助金
・交付件数　3件
⑷　地域障害児支援体制充実のためのＩＣＴ化推進事業補助金
・交付件数　7件

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	28,704	13,141	20,956
一般財源の比率(%)	0.5	79.9	53.1

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

障害児通所支援事業者に対する事業継続のための支援については、国の動向等を注視していく必要がある。

評価の視点

※課題があるものは■
- ■ 市民ニーズ、社会的役割
- ☐ 有効性
- ☐ 効率性
- ☐ 公平性
- ☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	児童会館事業	所管部局	児童部

1	所管室課	子育て政策室	事業名	高城児童会館整備事業

事業概要

高城児童会館整備

活動実績

昭和58年（1983年）８月に開館の高城児童会館は建物の老朽化や広場機能が無いことが課題となっており、これらの課題を解消するため、市営日の出住宅跡地において移転整備の工事を進め、令和７年（2025年）３月に建設工事が完了した。
移転後の日の出町児童センターは新たに広場を設置するほか、ニーズの高い一時預かり事業の実施や利用対象年齢を18歳まで拡大する等の機能強化を行い、また、高城児童会館から物品の移転、消耗品や備品の新規購入などの開館準備を進め、令和７年（2025年）７月１日に供用開始した。
なお、高城児童会館については解体工事に向けて、石綿分析調査や土地履歴調査等を実施した上で、令和７年度（2025年度）に解体撤去工事の設計を行った。

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	23,538	558,324	26,510
一般財源の比率(%)	100.0	2.1	80.3

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

・単に現在の児童館機能を移転するだけでなく、18歳までの受入やそれに伴う開館時間の延長、また一時預かり事業の実施など、多様なニーズを持った子供の居場所として機能する施設を念頭に整備を行った。
・高城児童会館の解体撤去工事後には、跡地の一部を隣接する消防団吹三分団の用地へ移管し、残りの土地については売却を予定している。

評価の視点

※課題があるものは■
■ 市民ニーズ、社会的役割
☐ 有効性
☐ 効率性
☐ 公平性
☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

令和８年度の解体撤去工事に向けて進めていく。

2	所管室課	子育て政策室	事業名	児童会館管理事業

事業概要

児童会館管理

活動実績

【児童会館への室内カメラ設置による拡充】
児童会館・児童センター（12施設）の施設維持管理を実施した。指定管理者制度導入施設（3施設）については、原則、一定額を超える修繕のみ対象としている。
令和７年度（2025年度）から利用者の範囲を中学生まで拡大し、より幅広い年齢層の児童の利用を促進した。児童会館・児童センターの居場所としての機能強化の一つとして、居心地の良い施設とするため、一部の児童会館・児童センターの和式トイレを洋式化した。また、性被害防止対策のため、諸室へ室内カメラを設置した。

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	108,333	163,285	260,704
一般財源の比率(%)	99.8	80.2	88.4

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

・児童会館12施設のうち９施設が開館から25年以上経過しており、老朽化に伴う建具等の修繕が必要となっている。施設の維持補修や備品の更新を計画的に実施し、長期的な視点での経費の削減を継続して図っていく必要がある。
・館長及び主任児童厚生員の成り手不足がある中で、機能強化に伴う業務量の変化を分析し、館長の任用形態や人員体制の見直しを検討する必要がある。

評価の視点

※課題があるものは■
■ 市民ニーズ、社会的役割
☐ 有効性
■ 効率性
☐ 公平性
■ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

引続き、児童会館の事業運営を円滑に行えるよう管理体制を整えていく。

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	児童会館事業	所管部局	児童部

3	所管室課	子育て政策室	事業名	児童会館運営事業

事業概要

児童会館運営

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
【児童会館の機能強化に伴う入退館システムの導入及び研修の実施による拡充】 令和７年７月より高城児童会館から日の出町児童センターへの移転に伴い、指定管理者制度を導入した（令和７年度指定管理委託料：49,941千円）。指定管理者への委託による効果として、多様な雇用形態により柔軟なシフト体制を組んだり、施設の特色を活かした取組を実施したりする等、乳幼児から高校生世代までを受け入れる施設として、民間事業者のノウハウを活かした運営がされている。 また、令和８年２月より入退館システムを導入し、市民サービスの向上や業務改善の取組を進めている。 (1)　児童会館利用者数 令和５年度…325,319人、令和６年度…364,628人 令和７年度…372,630人 ※日の出町児童センターは、令和７年７月から令和８年３月までの実績である。 (2)　使用証交付者数 令和５年度…16,942人、令和６年度…10,441人 令和７年度…28,513人 ※令和７年度は、入退館システムを導入したことに伴い、新たに使用証を交付したため、実績が増加した。 (3)　幼児教室利用者数 令和５年度…10,333人、令和６年度…10,724人 令和７年度…9,811人	決算額（千円）	270,917	320,114	384,418	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	99.6	99.6	98.5	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	・児童会館は、地域における児童の安全な遊び場や居場所であり、児童の健全育成を支える児童厚生員の配置が求められる。 ・児童会館の機能強化に伴い、子供主体の居場所としての施設の運用方法の検討を継続していく必要がある。 ・児童会館の管理運営に関しては、指定管理者制度の導入を含め、より効果的・効率的な手法について検討が必要である。				拡充 子供主体の居場所を実現していくうえで、必要な設備・備品を整えていく必要がある。

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
	一般財源の比率(%)				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	保健推進事業	所管部局	児童部

1	所管室課	すこやか親子室	事業名	千里ニュータウンプラザ管理事業（保健センター）

事業概要

千里ニュータウンプラザ施設管理

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
千里ニュータウンプラザ内の保健センター南千里分館及び口腔ケアセンターの維持管理事業として、建物維持管理等の費用や光熱水費の予算執行を行った。 ・千里ニュータウンプラザに係るサービス購入料（設計・建設） 令和５年度…30,889,392円 令和６年度…30,447,298円 令和７年度…30,015,266円 ・千里ニュータウンプラザに係るサービス購入料（維持管理・修繕） 令和５年度…17,253,606円 令和６年度…16,585,743円 令和７年度…19,495,010円	決算額（千円）	51,809	52,646	53,046	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	特になし				今後の実施計画の方向性・内容
					継続

2	所管室課	すこやか親子室	事業名	保健センター総務事業

事業概要

保健センター総務

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
保健センター南千里分館における各種事業を円滑に実施できるよう、電話料金やコピー機賃借料、駐輪代、管理医師報酬の予算執行など当館の内部管理に関する業務を実施した。	決算額（千円）	2,372	2,550	2,528	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	特になし				今後の実施計画の方向性・内容
					継続

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	保健推進事業	所管部局	児童部

3	所管室課	すこやか親子室	事業名	健康情報管理システム事業

事業概要

健康情報管理システム等管理

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
母子保健を管理する「健康情報管理システム」の開発・更新・保守を実施した。	決算額（千円）	4,928	12,733	10,404	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	100.0	47.6	67.1	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	・個人情報の管理強化及び、業務プロセスの改善を図るため、相談・支援記録の電子化が急がれる。 ・また国の母子健康手帳や健診票の電子化、自治体や医療機関等との情報連携システム（PMH）の導入にあたっては、市民の健康・医療の情報の一元化の観点からシステムを改修する必要がある。				拡充 業務プロセスを見直し、記録の電子化と国の母子保健DXに必要な手続きを進める。

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
	一般財源の比率(%)				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	母子保健事業	所管部局	児童部

1	所管室課	すこやか親子室	事業名	育児支援事業

事業概要

育児支援、口腔ケアセンター運営

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
【幼児の睡眠に係る保健指導におけるデータの活用による拡充】 （１）離乳食講習会 離乳の進め方を学び、健康づくりの基礎となる望ましい食習慣を身につけてもらうことを目的に講習会を実施した。 実施回数及び受講者数 令和５年度…48回/1,022人、令和６年度…48回/1,036人、令和７年度…48回/977人 （２）赤ちゃんの歯の広場事業 吹田市口腔ケアセンターで、生後４か月から12か月までの乳児とその保護者を対象に、乳歯の相談や口腔ケア等の指導を実施した。 実施回数及び参加人数 令和５年度…24回/268人、令和６年度…24回/347人、令和７年度…24回/212人、 （３）幼児の睡眠改善アプリ「ねんねナビ」 幼児の睡眠や生活リズムのアドバイス等が受けられるアプリの導入とアプリデータ等を保健指導に活用 利用人数 令和７年度…400人	決算額（千円）	1,400	2,628	3,697	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	赤ちゃんの歯の広場事業の参加人数が減少傾向にあり、乳児の子育て世帯の現状やニーズを踏まえた効率的な事業の在り方について、検討が必要。				継続

2	所管室課	すこやか親子室	事業名	小児慢性特定疾病児支援事業

事業概要

小児慢性特定疾病児支援

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
（１）　小児慢性特定疾病に係る医療費助成 小児慢性特定疾病にかかっている児童等の健全な育成と患者家庭の医療費の負担軽減を図るため、医療費の自己負担分の一部を公費によって助成した。 ・医療費給付延件数 令和５年度…7,327件、令和６年度…7,817件、 令和７年度…8,161件 （２）小児慢性特定疾病児童等への相談支援 小児慢性特定疾病等の慢性疾病により長期療養を必要とする児童とその家族を対象に、専門職が家庭訪問等を実施し、情報提供や相談支援、関係機関との連絡調整を行い、児童の成長・発達や自立を支援するとともに、在宅療養に伴う不安や負担の軽減を図った。 ・保健師による訪問実件数 令和５年度…64件、令和６年度…44件、令和７年度…37件	決算額（千円）	132,968	138,933	144,405	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	51.4	49.8	51.8	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	小児慢性特定疾病児童等の相談支援において、関係機関と連携し、必要な支援が継続されるよう取り組んでいる。 医療費助成については、PMHを踏まえた業務プロセスを検討していく。当面の間紙面での受給者証発行業務との併用となるため、業務プロセスの煩雑さが課題。				継続

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	母子保健事業	所管部局	児童部

3	所管室課	すこやか親子室	事業名	妊娠・出産包括支援事業

事業概要

妊婦（両親）教室、産前・産後サポート、産後ケア、産後家事支援、多胎児家庭支援、不育症検査及び治療費助成、出産・子育て応援、妊婦支援給付金、低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成

活動実績

※妊娠・出産包括支援事業（重層）へ一部移行（令和7年度～）
【産後ケア事業の利用枠新設による拡充】【多胎児家庭サポート事業の利用期間延長による拡充】【地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業の実施による拡充】
（１）産後ケア
心身の不調等を抱える産婦を対象に、宿泊等で心身のケアや育児サポートを実施。
・宿泊実人数 令和５年度…205人、令和６年度…273人、令和７年度…432人
・デイ実人数 令和５年度…178人、令和６年度…189人、令和７年度…429人
・アウトリーチ実人数　令和７年度…276人
（２）出産・子育て応援事業（令和６年度まで）
妊娠届又は出生届を提出した方に面談を行い、それぞれの面談終了後に応援ギフトとして５万円を支給。
・出産応援ギフト支給人数　令和５年度…3,535人、令和６年度…2,276人、令和７年度…199人
・子育て応援ギフト支給人数 令和５年度…3,197人、令和６年度…2,425人、令和７年度…815人
（３）妊婦のための支援給付事業（令和７年度～）
妊婦であることの届出後に現金５万円、妊娠している子どもの数の届出後に子どもの人数×５万円の現金を支給。
・妊娠に伴う給付者数…3,340人
・出産に伴う給付者数…2,521人

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	464,512	368,552	475,207
一般財源の比率(%)	25.7	36.4	13.2

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

・産後ケアについて、利用者数が年々増加している中で、利用者の利便性の向上を図り、事業者等の事務負担の軽減、委託料の見直しが必要。

評価の視点

※課題があるものは■
- ☐ 市民ニーズ、社会的役割
- ☐ 有効性
- ■ 効率性
- ☐ 公平性
- ☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

拡充

産後ケアの受入体制の確保を図るため、大阪府が令和８年度から実施している集合契約に向けた検討、必要な手続きを進める。

4	所管室課	すこやか親子室	事業名	母子健診事業

事業概要

１歳６か月児健診、２歳６か月児歯科健診、３歳児健診、４か月児健診、乳幼児精密健診、経過観察健診、歯科フォロー、６歳臼歯健康診査、子どもアレルギー予防、妊婦・産婦・1か月児・乳児後期健診、妊婦・産婦歯科健診、新生児聴覚検査・５歳発達Webアンケート

活動実績

【５歳発達Webアンケート実施による拡充】
（１）乳幼児健診
身体計測、診察、発達・栄養・育児及び歯科に関する相談・保健指導等を実施し、疾病や障がいの早期発見・早期治療等につなぐとともに、育児の不安等の軽減を図った。
・１歳６か月児健康診査受診率　※（ ）内は歯科の受診率
　令和５年度…96.7%（90.2%）,令和６年度…98.4%（92.0%）
　令和７年度…98.6%（92.8%）
・３歳児健康診査受診率　※（ ）内は歯科の受診率
　令和５年度…91.8%（82.1%）、令和６年度…95.0%（87.1%）
　令和７年度…95.2%（87.3%）
（２）妊産婦健診
母体・胎児の疾病の早期発見、産後うつ等の予防を図るために健診を実施し、医療機関と連携し支援が必要な妊産婦に保健師や助産師が訪問等で支援し、必要とされるサービスにつないだ。
〈妊婦健診延受診者数〉
　令和５年度…35,587人、令和６年度…35,240人、令和７年度…35,391人
〈産婦健診延受診者数〉
　令和５年度…5,215人、令和６年度…5,295人、令和７年度…5,223人

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	500,852	504,128	509,059
一般財源の比率(%)	96.7	95.6	95.8

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

・令和８年度から５歳発達Web問診と個別内科健診・おひさま相談を組み合わせた２段階方式で５歳児健診を開始。今後、未受診者への対策の検討が必要。
・限られた人材で複数の健診事業を運営することが課題であり、母子保健DX・PMHを踏まえた効率的な業務プロセスについて併せて検討。
・国が示した妊婦に経済的な負担を求めない環境整備に向け、妊婦健診の助成額や助成回数の見直しの検討が必要。

評価の視点

※課題があるものは■
- ■ 市民ニーズ、社会的役割
- ☐ 有効性
- ■ 効率性
- ☐ 公平性
- ☐ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

拡充

・妊婦健診の単価及び助成回数の見直し
・５歳児健診の未受診対策
・母子健診DXへの対応

上記以外の予算事業　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	母子保健事業	所管部局	児童部

5	所管室課	すこやか親子室	事業名	未熟児養育医療給付事業

事業概要

未熟児養育医療給付

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
未熟児に対する養育医療の給付を実施した。 ・医療費給付延件数 令和５年度…257件、令和６年度…288件、令和７年度…220件	決算額（千円）	19,934	21,337	18,990	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	25.2	28.4	24.9	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	PMH導入に伴う、業務プロセスの見直しが必要。当面の間、紙面での医療券発行業務との併用が考えられるため、業務プロセスの煩雑さが課題。				継続

6	所管室課	すこやか親子室	事業名	未熟児養育医療自己負担納入金滞納整理事業

事業概要

未熟児養育医療自己負担納入金滞納整理

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
令和７年度　未熟児養育医療自己負担金徴収実績 現年度分　調定額　233,440円（239件） 収入額　233,440円（239件・徴収率100.0%） 滞納繰越分　調定額　90,050円（5件） 収入額　88,050円（3件・徴収率97%）	決算額（千円）	20	23	22	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 ■ 公平性 □ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	文書督促後も一定期間支払いがない世帯には、必ず電話催告を実施しており、今後も高い徴収率の維持に向け、早期対応に努めることが必要。				継続

上記以外の予算事業　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	母子保健事業	所管部局	児童部

7	所管室課	すこやか親子室	事業名	妊娠・出産包括支援事業（重層）

事業概要

すいた助産師相談窓口、妊婦等包括相談支援

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
※妊娠・出産包括支援事業から移行（令和７年度～） （１）すいた助産師相談窓口 妊娠、出産、育児に関する様々な悩み等の解決を図ることを目的に助産師が必要な支援のコーディネートや相談を実施。 令和７年度 ・妊娠届出時面談実施数…3,021件 ・プレママ相談実施件数…1,873件、産後ママ相談実施件数…878件 （２）妊婦等包括相談支援 妊婦・その配偶者等に対して面談等により情報提供や相談等（伴走型相談支援）を実施。 令和７年度 ・産婦の訪問実件数…2,509件、面談実件数…406件	決算額（千円）	－	－	47,884	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	－	－	24.3	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	すいた助産師相談窓口等の面談予約は電子申込システムにて予約を受け付けているが、作業量が多く、より効率性の高い手法の検討が必要。				拡充
					より効率性の高いシステムの導入を検討。

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名